

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第19期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社カカコム
【英訳名】	Kakaku.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畑 彰之介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 作田 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 作田 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	18,463,951	23,276,846	29,814,010	35,787,083	41,275,187
経常利益 (千円)	9,017,465	11,611,977	14,774,198	17,167,742	19,580,569
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,267,845	7,090,322	9,066,075	10,890,240	13,100,008
包括利益 (千円)	5,283,446	7,099,017	9,039,040	10,886,211	13,196,100
純資産額 (千円)	18,609,940	19,078,672	26,429,831	26,630,999	32,111,016
総資産額 (千円)	29,041,156	25,064,306	32,670,334	33,412,598	38,903,992
1株当たり純資産額 (円)	79.41	84.19	115.89	119.06	145.23
1株当たり当期純利益 (円)	22.69	31.13	40.46	49.19	59.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	22.65	31.13	40.29	49.00	59.49
自己資本比率 (%)	63.5	75.3	79.5	78.4	81.6
自己資本利益率 (%)	32.3	38.0	40.4	41.7	45.2
株価収益率 (倍)	23.9	37.2	41.5	40.6	35.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,370,923	7,943,015	9,242,800	11,786,126	13,301,805
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	573,374	4,043,567	1,312,279	641,566	1,023,400
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	886,349	6,871,671	1,963,170	10,910,840	7,775,524
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	18,387,510	15,414,835	21,382,186	21,772,815	28,319,130
従業員数 (人)	416	473	575	667	708
(外、平均臨時雇用者数)	(53)	(73)	(89)	(97)	(111)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期において平成23年8月1日付で1株につき200株の株式分割を行い、第17期において平成25年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行い、平成25年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、第16期より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更したため、第15期については遡及適用後の数値を記載しております。

4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	17,255,856	21,949,370	28,513,951	33,404,763	37,911,125
経常利益 (千円)	8,912,787	11,600,073	14,803,818	17,185,778	19,567,156
当期純利益 (千円)	5,259,724	7,150,609	9,142,526	10,978,365	13,182,591
資本金 (千円)	853,031	915,984	915,984	915,984	915,984
発行済株式総数 (株)	58,086,000	57,190,400	226,761,600	221,773,700	219,560,100
純資産額 (千円)	18,431,326	18,951,650	26,321,529	27,313,304	32,858,455
総資産額 (千円)	23,189,751	24,714,727	32,242,646	33,698,757	39,130,293
1株当たり純資産額 (円)	79.33	84.37	116.41	122.89	149.49
1株当たり配当額 (円)	25	35	12.5	16	21
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	22.66	31.40	40.80	49.59	59.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	22.62	31.39	40.63	49.40	59.87
自己資本比率 (%)	79.5	76.5	80.9	80.3	83.5
自己資本利益率 (%)	32.3	38.3	40.6	41.3	44.1
株価収益率 (倍)	23.9	36.9	41.2	40.3	34.9
配当性向 (%)	27.5	27.9	30.6	32.3	35.0
従業員数 (人)	354	407	491	549	586
(外、平均臨時雇用者数)	(42)	(59)	(69)	(74)	(81)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期において平成23年8月1日付で1株につき200株の株式分割を行い、第17期において平成25年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行い、平成25年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、第16期より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更したため、第15期については遡及適用後の数値を記載しております。

2【沿革】

当社は、平成9年4月千葉県市川市において創業いたしました。そして、平成9年5月にはウェブサイト『価格.com』を創設し価格情報提供サービスを開始いたしました。その後、平成9年12月当社が設立されました。以降の変遷は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成9年12月	(有)コアプライス設立。
平成11年12月	本社を東京都台東区に移転。
平成12年5月	(有)コアプライスから(株)カカコムへ組織及び商号変更。
平成12年9月	本社を東京都台東区内で移転。
平成13年3月	子会社（議決権所有割合100%）として(有)コアプライス（現・(株)カカコム・インシュアランス）を設立。
平成14年6月	(株)デジタルガレージの資本参加を受ける。
平成14年7月	(株)デジタルガレージから役員を招聘し、同社の子会社となる。
平成15年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成16年6月	本社を東京都文京区に移転。
平成16年10月	(株)エス・ワイ・エスより「yoyaQ.com」事業に関する営業権を譲受。
平成17年1月	フォートラベル(株)（現・連結子会社）を株式取得及び株式交換により完全子会社化。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
平成17年12月	子会社（議決権所有割合100%）として(株)カカコム・フィナンシャルを設立。
平成19年4月	(株)エイガ・ドット・コムを株式取得により子会社化。
平成21年5月	(株)デジタルガレージによるカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)に対する当社株式の一部譲渡完了。(株)デジタルガレージ及びカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)の持分法適用関連会社となる。
平成22年6月	本社を東京都渋谷区に移転。
平成23年11月	関西支社を大阪市北区に開設。
平成24年5月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)が保有する当社株式の一部を(株)電通へ譲渡し、当社は(株)電通の持分法適用関連会社へ変更となる。
平成26年3月	(株)タイムデザインを株式取得により子会社化。
平成27年2月	(株)webCGを株式取得により子会社化。

3【事業の内容】

カカコムグループは、インターネット上の様々な商品・サービスの価格比較を始めとした購買に関する必要な情報を提供している購買支援サイト『価格.com』を中心に、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、連結子会社フォートラベル(株)運営の旅行のクチコミと比較サイト『フォートラベル』、連結子会社(株)エイガ・ドット・コム運営の総合映画情報サイト『映画.com』、連結子会社(株)webCG運営の自動車専門サイト『webCG』、連結子会社(株)タイムデザイン等から構成される「インターネット・メディア事業」と、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務等から構成される「ファイナンス事業」を展開しております。

事業及び業務活動の内容は、以下のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) インターネット・メディア事業

ショッピング業務

運営サイト『価格.com』において、掲載店舗からクリック数や販売実績に応じた手数料収入を得ております。

サービス業務

運営サイト『価格.com』において、事業者から自動車保険、金融、中古車検索等の見積り・資料請求等に応じた手数料収入や、ブロードバンド回線の契約等に応じた手数料収入を得ております。

広告業務

運営サイト『価格.com』を媒体とするバナー、テキスト広告、コンテンツ・検索連動広告等の広告を販売しております。

食べログ業務

運営サイト『食べログ』により広告収入及び役務提供等による手数料収入を得ております。

新興メディア業務

運営サイト『yoyaQ.com』、『スマイティ』及び連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』、連結子会社(株)エイガ・ドット・コム運営サイト『映画.com』、連結子会社(株)タイムデザイン等により広告収入及び役務提供等による手数料収入を得ております。

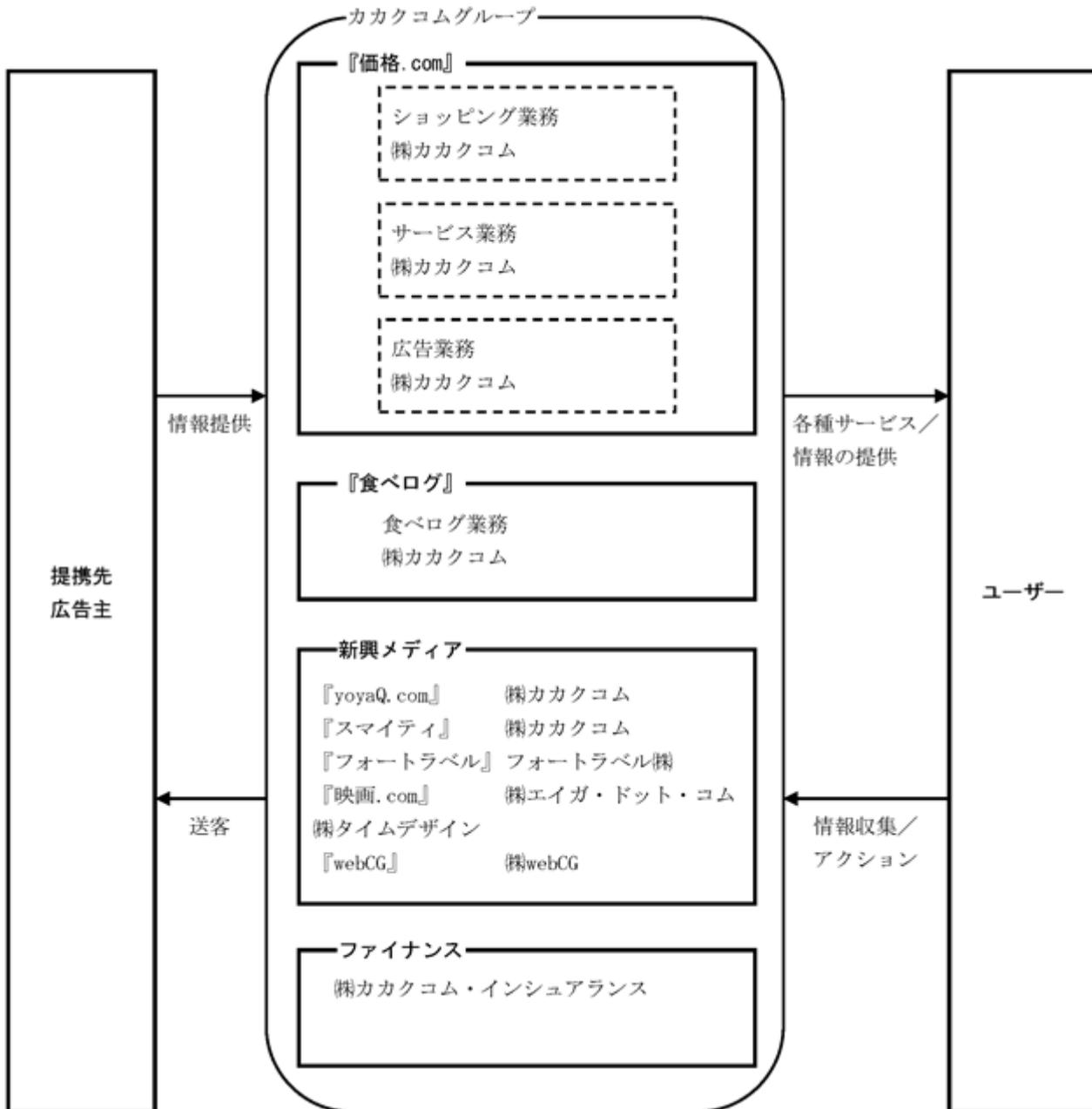
(2) ファイナンス事業

保険代理店業務

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスにおいて、保険代理店業務等のサービスを行っております。

[事業の系統図]

事業の系統図は、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
フォートラベル(株) (注)	東京都渋谷区	191,125	旅行のクチコミと比較 サイト 『フォートラベル』運 営等	90.2	旅行分野のサービスにお いて、当社の事業領域を 補完するとともに、相互 に利用者増加を図ってい る。 当社が管理業務を受託し ている。 役員の兼任あり。
(株)カカコム ・インシュアランス (注)	東京都港区	105,000	保険代理店業務	100.0	当社が管理業務を受託し ている。 役員の兼任あり。
(株)カカコム ・フィナンシャル	東京都渋谷区	3,000	インターネットによる 情報提供	100.0	当社が管理業務を受託し ている。
(株)エイガ・ドット ・コム	東京都渋谷区	26,250	総合映画情報サイト 『映画.com』運営等	70.0	当社が管理業務を受託し ている。 役員の兼任あり。
(株)タイムデザイン (注)	東京都渋谷区	135,300	ダイナミックパッケー ジ事業	58.1	役員の兼任あり。
Tablelog, Inc.	米国 デラウェア州	400万米ドル	グルメサイト 『Tablelog』運営等	100.0	当社が管理業務を受託し ている。 役員の兼任あり。
(株)webCG	東京都 渋谷区	10,000	自動車専門サイト 『webCG』 『mobileCG』 の運営等	66.5	当社が販売している広告 取引の仕入先でありま す。 当社が管理業務を受託し ている。 役員の兼任あり。

(注) 特定子会社に該当しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(株)デジタルガレージ (注)	東京都渋谷区	7,435	ITソリューション事業	(被所有) 20.4	主に当社サイトの広告宣伝 業務を行っている。 役員の兼任あり。
(株)電通 (注)	東京都港区	74,609	広告を中心にコミュニ ケーションに関連する サービスを提供する事 業	(被所有) 16.0	主に当社サイトの広告宣伝 業務を行っている。 役員の兼任あり。

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
インターネット・メディア事業	650(109)
ファイナンス事業	58(2)
合計	708(111)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当連結会計年度において従業員数が41名増加しておりますが、これは主にインターネット・メディア事業における業容拡大による新卒採用並びに中途採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
586(81)	34.3	4.3	6,704

セグメントの名称	従業員数(名)
インターネット・メディア事業	586(81)
合計	586(81)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当事業年度において従業員数が37名増加しておりますが、これは主にインターネット・メディア事業における業容拡大による新卒採用並びに中途採用によるものであります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社は「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」をミッションとして事業展開をしており、幅広いジャンルで事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、現在提供しているサービスは15以上あり、各事業それぞれがグループ全体の業績を牽引することで、継続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における日本経済は、政府による景気対策を背景に緩やかな回復基調が続くなか、世界経済の減速懸念による原油価格の下落や株価の変動など、依然として先行きは不透明な状況となりました。一方で、当社の事業に関連する消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場規模は平成26年度に12.8兆円と、前年比14.6%増（1）と堅調に増加しており、さらに、小売市場全体に占めるEC化率は4.4%と世界水準から見てもまだ低いため、今後も中期的な成長が期待されます。

このような環境下、当連結会計年度における施策として、『価格.com』では1月より電力小売りの全面自由化に対応した電気料金プランの比較サービス提供を開始いたしました。家庭向けの電力販売方法が多様化していくなか、3月にはシミュレーション機能をリニューアルし、操作性の強化を図りました。『食べログ』では、スマートフォン利用者が増加するなか、食べログアプリの機能追加や操作性の向上に注力してまいりました。また、飲食店向け予約台帳アプリ「ヨyakノート」の提供開始をはじめ、飲食店のオンライン予約の普及に注力してまいりました。また、新興メディアにおける『フォトラベル』では宿泊施設向け有料プロモーションツール「ビジネスプロモーション」を開始し、『タイムデザイン』ではダイナミックパッケージ予約システムの連携施設数の強化を進めてまいりました。

当社主要サイト利用状況

サイト名		平成27年3月度	平成28年3月度
購買支援サイト 『価格.com』	利用者数	5,053万人	5,027万人
	PC	2,842万人	2,460万人
	スマートフォン	2,171万人	2,542万人
ランキングとクチコミ のグルメサイト 『食べログ』	利用者数	6,859万人	7,470万人
	PC	2,585万人	2,270万人
	スマートフォン	4,184万人	5,142万人
旅行のクチコミと比較 サイト 『フォトラベル』	利用者数	865万人	829万人
	PC	387万人	324万人
	スマートフォン	471万人	505万人
総合映画情報サイト 『映画.com』	利用者数	1,012万人	1,070万人
	PC	317万人	291万人
	スマートフォン	676万人	766万人
不動産住宅情報サイト 『スマイティ』	利用者数	162万人	191万人
	PC	92万人	79万人
	スマートフォン	69万人	112万人
暮らしに特化した キュレーションサイト 『キナリノ』	利用者数	372万人	650万人
	PC	78万人	149万人
	スマートフォン	294万人	502万人

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は41,275百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は19,534百万円（前年同期比16.2%増）、経常利益は19,580百万円（前年同期比14.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,100百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

なお、営業利益に比べ経常利益の増加率が小さいのは、前連結会計年度において投資有価証券売却益が発生したことによるものです。

1 出所：経済産業省「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」（平成27年5月29日発表）

セグメントの業績（内部取引消去前）は、次のとおりであります。

インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業の売上高は40,250百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は19,251百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありませんが、業容の拡大に伴い、従来「旅行・不動産等業務」としていた報告区分を、「新興メディア業務」に名称変更いたしました。

[ショッピング業務]

『価格.com』におけるショッピング業務におきましては、大型ヒット商品が減少傾向なことからパソコンやカメラの売れ行きが低調であった一方、ファッションやインテリア等の消費財のコンテンツ強化を図ったことにより、参加事業者からの手数料収入は前年同期比で増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,298百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

[サービス業務]

『価格.com』におけるサービス業務におきましては、ブロードバンド市場の成熟化によりブロードバンドの取次ぎ事業は引き続き低調に推移したものの、クレジットカード比較やローン比較の取次ぎが好調に推移したことから、手数料収入が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,220百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

[広告業務]

『価格.com』における広告業務におきましては、従来のデジタル・家電メーカーからの広告受注に加え、自動車・金融関連の広告受注が堅調に推移したことから、前年同期比で増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,450百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

[食ベログ業務]

食ベログ業務におきましては、『食ベログ』の有料サービスを利用するレストラン及び個人会員向け有料サービスの会員の獲得が進み、課金収入が増加いたしました。また、広告収入が堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は15,782百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

[新興メディア業務]

新興メディア業務におきましては、連結子会社(株)タイムデザインにおける宿泊施設の予約件数が増加したこと、また、不動産住宅情報サイト『スマイティ』においてコンテンツの強化を図ったことにより、手数料収入が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,498百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

ファイナンス事業

当連結会計年度のファイナンス事業は、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、火災保険は2015年10月の料金改定前の駆け込みにより契約件数が増加したことから保険代理店手数料収入が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,026百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は278百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ6,546百万円増加し、28,319百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13,301百万円（前年同期は11,786百万円の収入）となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益19,568百万円を計上した一方で、法人税等の支払額が6,417百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,023百万円（前年同期は641百万円の支出）となりました。

これは、主として定期預金の払戻による収入が3,000百万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が550百万円、事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が261百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が1,155百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は7,775百万円（前年同期は10,910百万円の支出）となりました。

これは、主として自己株式の取得による支出が5,027百万円、配当金の支払額が3,517百万円あった一方で、ストックオプションの行使による収入が469百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
インターネット・メディア事業	3,178	36.7
ファイナンス事業	-	-
合計	3,178	36.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. インターネット・メディア事業における生産・販売事業を9月30日に事業譲渡しており、当連結会計年度の連結損益計算書には、4月1日から9月30日までの6ヶ月間の業績のみが含まれているため、生産実績が減少しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インターネット・メディア事業	2,639	32.6	-	-
ファイナンス事業	-	-	-	-
合計	2,639	32.6	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. インターネット・メディア事業における生産・販売事業を9月30日に事業譲渡しており、当連結会計年度の連結損益計算書には、4月1日から9月30日までの6ヶ月間の業績のみが含まれているため、受注実績が減少しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インターネット・メディア事業	40,248,414	115.4
ファイナンス事業	1,026,773	112.9
合計	41,275,187	115.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における販売先については、いずれも販売実績が総販売実績の100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

(1) 新規事業の展開について

当社グループは購買支援サイト『価格.com』からスタートし、その後ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、旅行のクチコミと比較サイト『フォートラベル』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、総合映画情報サイト『映画.com』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、さらには暮らしに特化した女性向けキュレーションサイト『キナリノ』など、様々なウェブサイトで新規事業を展開してまいりました。今後も、既存コンテンツの充実に加えて、新規コンテンツや周辺業務への展開を図ることで、新規のユーザーを獲得してまいります。併せて新しい収益モデルを構築していく方針であります。

(2) 経営規模拡大に対応した組織力の強化及び内部統制システムの強化について

当社は、昨今の急激な業容の拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。今後も人員の増加に併せて、従業員の育成を強化することで、組織力の強化に取り組んでまいります。また、内部統制システムの整備・充実を継続的に推進し、内部管理体制強化に取り組んでまいりの方針であります。

(3) システムのセキュリティ・開発・保守管理体制について

当社の運営する事業は、性質上、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であり、これらの充実をさらに進めていくことが求められております。引続き市場環境の変化に対応したセキュリティの維持、システム開発及びシステム保守管理体制の整備を進める方針であります。

4【事業等のリスク】

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業内容に係わるリスクについて

システムトラブルについて

当社グループは、運営サイトにおいて、ユーザーに対して一定のサービスを提供するために、コンピュータシステムを構築しています。

当社グループは運営サイトにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減させるために、安定運用のためのシステム強化、セキュリティ対策及び複数のデータセンターへサーバーを分散設置する等の対策を行っております。しかしながら、地震、津波などの自然災害、火災、事故、停電などの予期せぬ事象の発生によって、当社グループの設備または通信ネットワークに障害が発生した場合は、当社グループの事業活動が不可能になります。

また当社グループもしくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能になること、または外部からの不正アクセス犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社グループの業績及び企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

商標価値について

当社グループは、運営サイトの商標価値を高め、ユーザーから当社グループに対して好意的に認知されることが重要であると考えております。

インターネット人口が増加し、情報提供サービスが増加する中で、商標価値を高め、浸透させることが今後ますます重要となると思われます。

商標の認知度を高めるためには、ユーザーにとって使いやすい高品質なサービスを提供することによって、運営サイトへのアクセス数を増加させるとともに、インターネットメディアとして高い評価を維持し、実績を積み重ねていく必要があります。

それができない場合には、当社グループの評判及び商標価値が低下し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

サイト内の書き込みについて

当社グループは、運営サイトにおいて、サイト閲覧者が商品やサービス等に対する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができる「クチコミ掲示板」や「レビュー」等を提供し、他のウェブサイトには比有る有用な情報を提供しております。

「クチコミ掲示板」等には、商品やサービス等に対する好意的な内容だけでなく、改良を要する点等についても書き込みが行われます。当社グループでは、サイト内の情報等について何等の責任を負わない旨をサイト内で明示するとともに、明らかに誹謗中傷に該当する等不適切な書き込みを発見した場合には、当該部分を削除するよう努力しております。

しかし、サイト閲覧者が不適切な書き込みをし、当社グループがそれを発見できなかった場合、あるいは発見が遅れた場合には、ウェブサイトに対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社グループの責任が問われ、業績及び企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

店舗の評価について

当社グループは、運営サイトにおいて、ユーザーの評価に基づく店舗評価を行っておりますが、サイト閲覧者が店舗に対する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができるため、一部の不正業者等による不適切な投稿がなされた場合には、当該投稿を削除または店舗評価から除外するよう努力しております。

なお、携帯電話番号認証等の本人確認には一層の配慮をしておりますが、不正業者等が不適切な投稿をし、当社グループがそれを削除または店舗評価から除外できなかった場合、あるいは除外が遅れた場合には、ウェブサイトに対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社グループの責任が問われ、業績に悪影響を与える可能性があります。

情報提供について

運営サイト『価格.com』において、ユーザーに提供する販売価格情報や在庫情報は、一部を除き、登録ショップから適時に提供されております。また、『食べログ』において、飲食店の空席情報は、登録飲食店から適時に提供されております。

これら登録ショップ及び登録飲食店から実際の情報が提供されない状況が多発し、ユーザーにタイムリーな情報が提供できない状況が続く場合には、ユーザーの信頼を失い、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

保険代理店業務について

連結子会社㈱カカコム・インシュアランスが運営する保険代理店業務は、保険業法の適用を受けております。㈱カカコム・インシュアランスは保険業法及び関連する諸法令に基づいた管理体制を構築し、コンプライアンスの強化、個人情報保護管理に努めておりますが、リスクを完全に解消することは困難であり、今後の事業運営において法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

旅行代理店業務について

連結子会社㈱タイムデザインが運営する旅行代理店業務は、旅行業法第2条に定める旅行業に該当し、第一種旅行業者（国内・海外の受注型企画旅行の企画実施、旅行手配及び他社の募集型企画旅行の代売を行うことが可能）としての登録を行っております。現時点で、㈱タイムデザインは旅行業法に定める登録の取り消しまたは更欠陥の事由に該当する事実はないと認識しておりますが、何らかの理由で登録が取り消された場合には、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) 企業運営に係わるリスクについて

法的規制について

現在の日本のインターネット及びEコマース（以下、「インターネット等」）を取り巻く法的規制は、インターネット等の普及を背景として整備が進められておりますが、インターネット等の歴史が浅いこともあり、未だ十分とはいえません。また、インターネット等のみを対象とした法令等の規制は極めて限定的であり、他の一般の規制を準用することで、実務上の運用が図られていることが少なくありません。日本でも諸外国同様に、インターネット等の普及とともに、それを活用したビジネスその他のルールが網羅的に整備された場合、利用者及び関連業者を対象とした法的規制の制定等により、当社グループの業務の一部が制約を受け、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、運営サイトに商品やサービスの価格比較情報やレストラン情報等を提供しておりますが、これらの事業は歴史的にも未だ日が浅いため、インターネット関連事業における新サービス、マーケティングの手法など、一見当たり前と思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。インターネット上での情報提供分野において、競合他社が実用新案もしくは特許等を取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社への訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはブランドも企業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する計画です。しかし、当社グループのサービスを表す商標等を競合他社が取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはその具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外にかかわらず当社グループの営む業務の一部または全部等についての実用新案もしくは特許等を第三者が既に取得しており、当社グループがそれらに抵触していることで費用等が発生するリスクも否定できません。

セキュリティ及び個人情報管理について

当社グループのコンピュータシステムは、外部からの不正アクセスを防止するためにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されており、セキュリティと個人情報保護については、今後とも十分な対応を図ってまいります。コンピュータハッカーの侵入あるいはコンピュータウイルス等の外的な要因が、ウェブサイトに対して破壊的な影響を与える可能性があります。

当社グループのセキュリティシステムに侵入する者がいた場合、情報提供業務に関するユーザーの個人情報が不正に使用され、当社は責任を問われる可能性があります。

セキュリティの不備または個人情報の流出は、当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

訴訟について

当社グループは、当社グループが保有する個人情報の管理不徹底等の人為的ミスの発生、第三者からの不正アクセスによる情報流出、あるいは誹謗中傷に該当する等不適切な書き込みを発見できなかった等の場合に訴訟を受ける可能性があります。その訴訟の内容及び結果、損害賠償の金額によっては当社グループの業績及び企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

優秀な人材の確保と育成

当社グループは未だ成長途上にあり、システム開発及びコンテンツ企画等、基幹業務のみならず、企業運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

そのような人材が確保されない場合、または既存の人材が社外に流出した場合には、経常的な業務運営に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

組織における管理体制について

当社グループは、昨今の急激な業務拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。また当社は、今後も事業規模の拡大及び業務内容の多様化に対応すべく、人員の増強に併せて、より効率的な組織対応を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実を継続的に推進していく方針であります。これらの管理体制の整備が予定通り進まなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外部環境に係わるリスクについて

インターネットサービスの技術革新について

インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社グループは、今後も不断の経営努力を行っていく方針ですが、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルをなんらかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。

また、新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があります。

そのような状況が出現した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループは、価格比較サービスを提供する購買支援サイト『価格.com』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』等を運営しております。「価格比較サイト」という範疇においては同様のサイトが存在しますが、『価格.com』は情報提供の方法については他サイトとは大きく異なると認識しております（例えば、『価格.com』の商品価格情報は、契約小売店から直接提供されますが、他サイトではインターネット上での自動検索ソフトにより収集する等）。このため、現時点において直接的に競合する事業者は存在しないと考えております。また、「グルメサイト」という範疇において同様のサイトが存在しますが、『食べログ』はユーザーの評価に基づくランキング表示という点に強みを発揮しております。

現在、当社は自社の事業領域において優位性を確保していると認識しておりますが、当該事業はいずれも参入障壁が低く、新規参入者は増加すると予想されるため、競合他社の出現による収益の低下及び競争激化等による広告宣伝費等の費用増加により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

当社グループの本社及び主要な事業所は東京都内にあり、当地域内において地震、津波等の大規模災害が発生したことにより本社及び事業所が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性があります。当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

個人消費動向について

当社グループは、主として個人の消費意思決定を支援するサイト運営を通じ収益を得ており、個人消費動向が間接的に当社グループの業績に影響を及ぼします。日本経済はゆるやかな回復基調にあるものの、物価動向や円相場場の状況など引き続き不透明な状況にあり、これらが企業収益に影響を及ぼす可能性があります。企業収益が悪化した場合には、中長期的に個人消費が低下する可能性があります。また、消費税増税等の政策の実施により、個人消費が一時的に変動する可能性があります。これら個人消費の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等は行われておりません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は38,903百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,491百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3,546百万円、受取手形及び売掛金が814百万円、投資有価証券が664百万円、ソフトウェアが512百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は6,792百万円となり、前連結会計年度末と比較し11百万円増加いたしました。これは主に未払消費税等が385百万円減少した一方で、未払法人税等が126百万円、買掛金が64百万円、その他の流動負債が190百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は32,111百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,480百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が5,192百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(営業利益)

当連結会計年度の売上高は41,275百万円(前年同期比15.3%増)となりました。このうちインターネット・メディア事業の売上高は、食べログ業務が大幅な増収となり、その他の業務につきましても増収となったことから、40,250百万円(前年同期比15.4%増)となりました。ファイナンス事業の売上高は、保険代理店業務が増収となったことから、1,026百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

一方、当連結会計年度の売上原価は3,876百万円(前年同期比14.8%増)となりました。これは主に、事業規模の拡大による新規設備への先行投資やタイムデザインの商品仕入を計上したことによるものです。また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は17,863百万円(前年同期比14.5%増)となりました。これは主に、webサイト集客のための広告宣伝費や、業務拡大に伴う外注費等の支払手数料、食べログ課金飲食店獲得に要する代理店手数料、及び人件費を計上したことによるものです。

この結果、当連結会計年度の営業利益は19,534百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は77百万円となり、これは主に受取分配金41百万円を計上したことによるものです。また営業外費用は31百万円となり、これは主に自己株式取得費用27百万円を計上したことによるものです。

この結果、当連結会計年度の経常利益は19,580百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

(当期純利益)

これらの結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は13,100百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、1,448百万円であります。

主なものはインターネット・メディア事業におけるウェブサイト運営に関するサーバーの購入等273百万円及びソフトウェアへの投資1,138百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	器具及び 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	インターネット・ メディア事業	ネットワーク 関連設備等	62,421	56,799	1,396,918	120,594	1,636,732	351

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 本社建物2,924.14㎡は、賃借中のものであります。

3. 帳簿価額の「その他」の内容は、建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定であります。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
				建物	器具及 び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
フォートラベル(株)	本社 (東京都 渋谷区)	インター ネット・ メディア 事業	ネット ワーク関 連設備等	-	17,534	133,338	9,118	159,992	38
(株)カカコム・ インシュアランス	本社 (東京都 港区)	ファイナ ンス事業	ネット ワーク関 連設備等	18,633	9,782	13,004	14,711	56,131	58
(株)タイムデザイン	本社 (東京都 渋谷区)	インター ネット・ メディア 事業	ネット ワーク関 連設備等	880	723	97,863	26,234	125,701	11

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他」の内容は、建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定であります。

3. フォートラベル(株)の本社建物312.90㎡は賃借中であります。

4. (株)カカコム・インシュアランスの本社建物604.63㎡は賃借中であります。

5. (株)タイムデザインの本社建物120.44㎡は賃借中であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都 渋谷区)	インター ネット・メ ディア事業	ネット ワーク関 連設備等	700,000	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	768,000,000
計	768,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	219,560,100	219,560,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	219,560,100	219,560,100		

(注)平成28年2月3日開催の取締役会決議により、平成28年2月29日付で自己株式2,213,600株を消却いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第5回新株予約権（平成24年11月7日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	632	604
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	252,800(注)2	241,600(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	710(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成26年12月1日～ 平成29年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 710 資本組入額 355	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1.平成25年2月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を2株とする株式分割を、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2.当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

3.行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

4.当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時点においても当社または当社子会社の役員（取締役及び監査役をいう。ただし、社外役員を除く。）または従業員（執行役員、出向社員を含む。）であることを要します。ただし、権利行使時において当社が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間に、一度でも、当社または当社子会社の役員（取締役及び監査役をいう。なお、社外役員を含む。）を退任または当社を退職していないことを要します。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (3) 新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間及び権利行使時において、一度でも当社の就業規則に定める懲戒事由または解雇事由に該当していないことを要します。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (4) 新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとします。
- (5) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
- (6) 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

第6回新株予約権（平成25年4月17日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	495	481
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	198,000(注)2	192,400(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,284(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成27年5月3日～ 平成30年5月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,284 資本組入額 642	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1.平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- 2.当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

- 3.行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

- 4.当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時点においても当社または当社子会社の役員（取締役及び監査役をいう。ただし、社外役員を除く。）または従業員（執行役員、出向社員を含む。）であることを要します。ただし、権利行使時において当社が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間に、一度でも、当社または当社子会社の役員（取締役及び監査役をいう。なお、社外役員を含む。）を退任または当社を退職していないことを要します。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (3) 新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間及び権利行使時において、一度でも当社の就業規則に定める懲戒事由または解雇事由に該当していないことを要します。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (4) 新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとします。
- (5) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
- (6) 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

第7回新株予約権（平成25年11月20日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,862	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	186,200（注）1	同左（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,888（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成27年12月7日～ 平成30年12月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,888 資本組入額 944	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注）1．当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

- 2．行使時に払込をすべき金額は、権利付与日以降に当社が時価を下回る金額で新株式を発行する場合、及び株式分割または併合を行う場合には次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

（時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

（株式の分割または併合を行う場合）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

- 3．当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時点においても当社または当社子会社の役員（取締役及び監査役をいう。ただし、社外役員を除く。）または従業員（執行役員、出向社員を含む。）であることを要します。ただし、権利行使時において当社が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間に、一度でも、当社または当社子会社の役員（取締役及び監査役をいう。なお、社外役員を含む。）を退任または当社を退職していないことを要します。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (3) 新株予約権者は、割当日以降権利行使時より前までの間及び権利行使時において、一度でも当社の就業規則に定める懲戒事由または解雇事由に該当していないことを要します。ただし、権利行使時において当社が正当の事由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (4) 新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとします。
- (5) その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
- (6) 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要します。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年7月31日 (注)1	324	290,106	32,174	817,473	32,174	989,192
平成23年8月1日 (注)2	57,731,094	58,021,200		817,473		989,192
平成23年8月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	64,800	58,086,000	35,558	853,031	35,558	1,024,750
平成24年4月1日～ 平成24年11月29日 (注)1	104,400	58,190,400	62,953	915,984	62,953	1,087,703
平成24年11月30日 (注)3	1,000,000	57,190,400		915,984		1,087,703
平成25年4月1日 (注)4	57,190,400	114,380,800		915,984		1,087,703
平成25年5月31日 (注)3	1,000,000	113,380,800		915,984		1,087,703
平成25年9月1日 (注)4	113,380,800	226,761,600		915,984		1,087,703
平成26年6月30日 (注)3	2,978,900	223,782,700		915,984		1,087,703
平成27年1月30日 (注)3	2,009,000	221,773,700		915,984		1,087,703
平成28年2月29日 (注)3	2,213,600	219,560,100		915,984		1,087,703

- (注) 1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。
2. 株式分割(1:200)によるものであります。
3. 自己株式の消却による減少であります。
4. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		43	44	82	439	18	12,486	13,112	
所有株式数 (単元)		408,415	22,077	800,056	850,080	127	114,692	2,195,447	15,400
所有株式数の 割合(%)		18.60	1.01	36.44	38.72	0.01	5.22	100	

(注) 自己株式1,019,125株は、「個人その他」に10,191単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南3-5-7	44,688	20.35
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	35,016	15.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,801	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,682	4.87
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	10,057	4.58
ジェービー モルガン チェース パン ク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1)	5,623	2.56
ビービーエイチ マシユーズ ジャパン ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,792	1.27
ステート ストリート バンク ウェス ト クライアント トリーティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	2,262	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	2,064	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	2,011	0.92
計		125,998	57.39

(注)1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,511千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,585千株

2. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・ガー
ディアン・トラスト・カンパニーから、平成27年5月12日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成27
年4月30日現在でそれぞれ次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末
時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マ ネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	16,496	7.44
キャピタル・ガーディアン・トラス ト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.	1,121	0.51

3. 平成27年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同所有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが平成27年10月30日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、 1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	2,496	1.13
ベイリー・ギフォード・オーバー シーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、 1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	8,674	3.91

4. 平成28年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成28年2月29日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	16,100	7.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,019,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,525,600	2,185,256	
単元未満株式	普通株式 15,400		
発行済株式総数	219,560,100		
総株主の議決権		2,185,256	

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社カカコム	東京都渋谷区恵比寿南 3-5-7	1,019,100		1,019,100	0.46
計		1,019,100		1,019,100	0.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成24年11月7日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社完全子会社の従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成24年11月7日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年11月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 380 当社完全子会社従業員 33
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成24年6月26日の定時株主総会決議に基づく平成25年4月17日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定ならびに平成24年6月26日開催の当社第15回定時株主総会決議に基づき、当社及び当社完全子会社の社外取締役を除く取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成25年4月17日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	取締役会決議 平成25年4月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社完全子会社取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成25年11月20日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社完全子会社の従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成25年11月20日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年11月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 111 当社完全子会社従業員 17
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成27年11月6日~平成28年2月5日)	2,800,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,213,600	4,999,812,982
残存決議株式の総数及び価額の総額	586,400	187,018
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.9	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	20.9	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	154,200	299,919,000		
消却の処分を行った取得自己株式	2,213,600	4,309,879,200		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	487,400	746,146,600	16,800	32,709,600
保有自己株式数	1,019,125		16,800	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の長期継続的な創出・向上が株主利益貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元と将来の事業展開と経営体質の強化をともに実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行っております。

当社は、期末配当として年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この配当の決定機関は、株主総会であります。また当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、ウェブサイトの情報や機能の充実及び事業規模拡大に備えたサーバー及びソフトウェアに対する投資等に充当する予定であります。

かかる基本方針のもと、当期の年間配当としましては、1株につき期末配当金を21円と決定いたしました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月23日 定時株主総会決議	4,589,360	21

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	600,000 3,400	4,920 2,478	3,985 2,354	2,093	2,497
最低(円)	424,500 1,991	2,138 2,300	2,103 1,550	1,355	1,694

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,277	2,398	2,473	2,497	2,423	2,328
最低(円)	1,858	2,016	2,221	1,955	1,911	1,990

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性2名（役員のうち女性の比率14.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	会長	林 郁	昭和34年12月26日生	平成7年8月 ㈱デジタルガレージ設立 代表取締役 平成14年7月 当社代表取締役会長 平成15年6月 当社取締役会長（現任） 平成16年11月 ㈱デジタルガレージ代表取締役社長兼グループCEO（現任） 平成18年8月 ㈱CGMマーケティング（現 ㈱BI.Garage）代表取締役社長（現任） 平成21年6月 ㈱DGインキュベーション代表取締役会長（現任） 平成24年6月 マネックスグループ㈱取締役（現任） 平成24年9月 econtext ASIA Ltd. Executive Director and Chairman（現任） 平成25年4月 ㈱Open Network Lab代表取締役会長（現任）	(注) 1	129,200
取締役	副会長	田中 実	昭和37年5月6日生	昭和61年4月 ㈱三菱銀行（現 ㈱三菱東京UFJ銀行）入行 平成13年9月 ㈱デジタルガレージ入社 平成14年7月 当社取締役 平成15年4月 当社取締役CFO 平成17年7月 当社取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成19年4月 ㈱エイガ・ドット・コム取締役（現任） 平成27年2月 ㈱webCG取締役（現任） 平成28年6月 当社取締役副会長（現任）	(注) 1	1,268,100
代表取締役	社長	畑 彰之介	昭和49年1月10日生	平成11年4月 日本たばこ産業㈱入社 平成13年12月 当社入社 平成15年4月 当社営業部長 平成17年7月 当社執行役員第三事業部長 平成18年6月 当社取締役プロダクト本部長 平成19年4月 ㈱エイガ・ドット・コム取締役（現任） 平成21年4月 当社取締役営業本部長 平成22年4月 当社取締役事業推進本部長 平成26年4月 当社取締役事業開発部長 平成27年4月 当社取締役（現任） 平成28年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 1	12,100
取締役		藤原 謙次	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 ㈱主婦の店ダイエー（現 ㈱ダイエー）入社 平成5年5月 同社取締役 平成6年6月 ㈱ダイエーコンビニエンスシステムズ（現 ㈱ローソン）代表取締役社長 平成14年5月 同社代表取締役会長 平成15年6月 ㈱ファンケル代表取締役社長 平成19年3月 同社代表取締役会長 平成20年7月 ㈱SBS取締役（現任） 平成20年9月 ㈱デジタルガレージ取締役（現任） 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成27年6月 ㈱サンドラッグ取締役（現任）	(注) 1	46,300
取締役		上村 はじめ	昭和48年2月19日生	平成11年10月 センチュリー監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入所 平成15年4月 公認会計士登録 平成16年10月 当社入社 平成17年7月 当社経営企画室長 平成18年5月 当社執行役員経営企画室長 平成20年6月 当社上席執行役員経営企画部長 平成21年6月 当社取締役経営企画部長 平成26年4月 当社取締役（現任）	(注) 1	27,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		結城 晋吾	昭和50年5月13日生	平成11年4月 伊藤忠テクノサイエンス(株)(現 伊藤忠テクノソリューションズ(株))入社 平成16年3月 当社入社 平成17年7月 当社第一事業部部長 平成18年5月 当社執行役員ブランドマーケティング部長 平成20年6月 当社上席執行役員プロダクト本部ショッピングメディア部長 平成22年6月 当社取締役価格.com本部ショッピングメディア部長 平成25年4月 当社取締役(現任) 平成26年4月 (株)カカコム・インシュアランス取締役(現任) 平成27年2月 (株)webCG取締役(現任) 平成27年11月 (株)カカコム・ロジスティクス代表取締役社長(現任)	(注)1	29,500
取締役		村上 敦浩	昭和50年1月9日生	平成10年5月 アンダーセンコンサルティング(株)(現 アクセンチュア(株))入社 平成14年10月 (株)アロウズコンサルティング(現 EYアドバイザリー(株))入社 平成16年10月 当社入社 平成18年5月 当社事業開発部CGM推進室長 平成20年5月 当社事業開発本部副本部長 平成21年4月 当社執行役員食ベログ本部長 平成23年6月 当社上席執行役員食ベログ本部長 平成24年6月 当社取締役食ベログ本部長兼新規事業部長 平成25年4月 当社取締役新規事業準備室長 平成26年8月 弁護士ドットコム(株)取締役(現任) 平成27年4月 当社取締役(現任) 平成28年6月 フォートラベル(株)取締役(現任) 平成28年6月 (株)タイムデザイン取締役(現任)	(注)1	1,500
取締役		松本 大	昭和38年12月19日生	昭和62年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 平成2年4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成6年11月 同社東京支店常務取締役 平成6年11月 ゴールドマン・サックス・グループ,L.P.ゼネラルパートナー 平成10年11月 同社リミテッド・パートナー 平成11年4月 (株)マネックス(旧 マネックス証券(株))代表取締役 平成16年8月 マネックス・ビーンズ・ホールディングス(株)(現 マネックスグループ(株))代表取締役社長 平成16年8月 日興ビーンズ証券(株)(現 マネックス証券(株))取締役 平成17年5月 マネックス・ビーンズ証券(株)(現 マネックス証券(株))代表取締役社長 平成20年6月 (株)東京証券取引所取締役 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年2月 マネックスグループ(株)代表取締役会長兼社長 平成25年6月 同社取締役会長兼代表執行役社長(現任) 平成25年11月 (株)ジェイアイエヌ取締役(現任) 平成27年11月 マネックス証券(株)代表取締役会長(現任)	(注)1	
取締役		早川 吉春	昭和23年2月23日生	昭和48年8月 公認会計士登録 昭和60年4月 中央クーパース・アンド・ライブランドコンサルティング(株)代表取締役 平成4年1月 中央監査法人業務本部担当代表社員 平成9年11月 霞エンパワーメント研究所代表(現任) 平成14年6月 (株)UFJホールディングス(現 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ)監査役 平成16年1月 第一法規(株)取締役(現任) 平成18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行監査役 平成19年6月 三井不動産(株)取締役 平成21年6月 当社監査役 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年4月 菱洋エレクトロ(株)取締役(現任) 平成26年6月 (株)サンリオ取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		遠谷 信幸	昭和34年7月27日生	昭和57年4月 ㈱電通入社 平成20年7月 同社インタラクティブ・メディア局長 平成22年1月 同社デジタル・ビジネス局長 平成24年4月 同社執行役員兼デジタル・ビジネス局長 平成24年4月 ㈱電通デジタル・ホールディングス代表取締役社長兼CEO 平成26年10月 ㈱電通執行役員(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)1	
取締役		金野 志保	昭和38年6月28日生	平成3年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成17年6月 ヤフー㈱監査役 平成20年3月 アドバンスト・ソフトマテリアルズ㈱監査役 平成21年4月 早稲田大学大学院法務研究科教授 平成26年4月 日本弁護士連合会男女共同参画推進本部委員(現任) 平成26年8月 特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク監事(現任) 平成27年6月 ワタミ㈱取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)1	
常勤 監査役		前野 寛	昭和24年2月22日生	昭和48年4月 ㈱ダイエー入社 平成7年3月 ㈱ローソン入社 平成12年11月 ㈱アイ・コンビニエンス代表取締役社長 平成16年7月 びあ㈱入社執行役員 平成18年7月 同社取締役執行役員 平成21年7月 ㈱デジタルガレージ入社上席執行役員 平成22年7月 当社人社管理本部副本部長 平成23年6月 ㈱エイガ・ドット・コム監査役(現任) 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	3,200
監査役		高野 利雄	昭和18年4月18日生	昭和43年4月 札幌地検検事 平成7年7月 甲府地検検事正 平成11年12月 最高検刑事部長 平成12年11月 東京地検検事正 平成13年11月 仙台高検検事長 平成16年1月 名古屋高検検事長 平成17年3月 退官 平成17年4月 弁護士登録 財団法人国際研修協力機構理事長 平成19年5月 放送倫理・番組向上機構顧問 平成19年6月 年金記録確認中央第三者委員会委員長代理 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成28年3月 公益財団法人日本相撲協会外部理事(現任)	(注)3	1,500
監査役		岡田 英理香	昭和40年8月18日生	昭和63年8月 米メリルリンチ(ニューヨーク)入社 平成2年6月 ㈱日本長期信用銀行(現 ㈱新生銀行)入行 ニューヨーク駐在 平成4年8月 米GEキャピタル(ロサンゼルス)入社 平成11年8月 ワシントン大学ビジネススクール助教授 平成19年8月 ハワイ大学ビジネススクール准教授 平成25年6月 ペンシルベニア大学ウォートンスクール客員 准教授 平成26年5月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 (現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	400
計						1,519,000

- (注)1. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
2. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5. 取締役の松本大、早川吉春、遠谷信幸及び金野志保は社外取締役であります。
6. 監査役の高野利雄及び岡田英理香は社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業を、株主をはじめ、顧客、取引先、従業員ひいては社会全体の共栄を目指すべき存在であり、またこれにより企業価値が継続的に増大するとの認識を有しております。そして、その達成のため、社会的に有用なサービスを創出するとともに、各ステークホルダーとの関係強化及び経営統治機能の充実を図ることが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最重要項目と位置付けております。また、経営統治機能の充実のため、各ステークホルダーへの適正かつタイムリーなディスクロージャーに努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

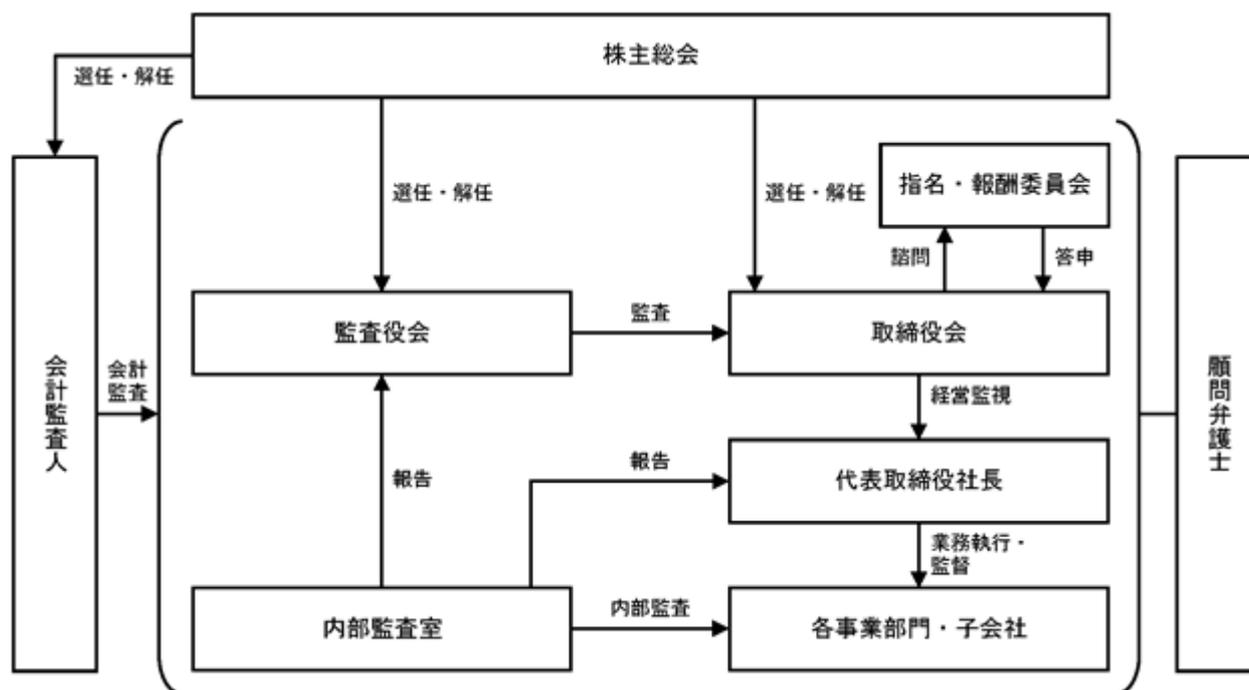
当社の取締役会は取締役11名（社外取締役4名）により構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行の状況を監督しております。また、取締役会で決定した方針に基づき、効果的な職務執行を実現するため、各事業部から経営上重要な情報を正確かつ迅速に収集したうえ、週次で経営会議を開催し、業務執行に関する議論を行っております。なお、グループ各社の経営状況につきましても、取締役会及び経営会議において毎月報告され、事業計画の進捗状況や経営課題等を確認しております。

当社の監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（社外監査役2名）の計3名により構成されております。監査役は、取締役会の他、重要な会議への出席や重要書類の閲覧等により経営の監視を行っております。

当社は、経営の意思決定機関である取締役会において、社外取締役4名及び社外監査役2名が出席しており、外部からの監視及び監督機能となっております。また、監査役は社内においては内部監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、監査体制は適正に保たれていると考えております。そして、内部監査室は内部監査を実施し、内部統制システムが有効に機能しているかを定期的に検証しており、その改善に努めております。以上より、業務執行及び経営の監督が有効かつ効率的に機能するとの認識のもと現在の企業統治の体制を採用しております。

ロ．当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組み

平成28年6月23日現在における当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは、以下のとおりであります。



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、経営の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、諸法規等の遵守のため、職務分掌及び内部牽制の考え方を基礎に、業務特性やリスクに応じた各種の統制活動を実施しております。また、これらの内容を諸規程として定め、その徹底を図っております。

諸法規等へのコンプライアンスに関しては、法務部が動向を把握し、また、顧問弁護士等の外部専門家との適切なコミュニケーションにより、その確保に努めております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（室長を含めて6名体制）が内部監査機能の充実を図るため、社長直属の組織として運営しております。リスク防止等の内部監査機能を担っており、業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向け、具体的助言・勧告を行っております。また、内部監査室は、監査役と定期的に会合を持つことで連携し、効果的な監査を行うことに努めております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名のほか、弁護士の資格を有し、法律等に関する相当程度の知見を有する社外監査役において、年次の監査計画に基づき実施しております。なお、監査役が要請を行った時は、必要に応じて、監査役の業務補助のために監査役専任スタッフをおくこととしております。また、各監査役は、代表取締役社長・内部監査室・法務部・情報セキュリティ室及び会計監査人から定期的に報告を受けるとともに、情報交換や意見交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。

ホ．会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成につきましては、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：北地達明、上田雅也
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、会計士補等2名、その他4名

ヘ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、情報セキュリティに重点を置き、当該セキュリティを確保するためのルール
の整備・運用を推進しております。また、個人情報保護法等の法令の遵守に向けて、情報資産を適切に取り扱うことに努めております。具体的には、社員への情報セキュリティ教育、提供する製品やサービスへの情報セキュリティ対策の組込等を推進している他、外部の有識者を含む情報セキュリティ委員会を開催し、情報セキュリティ対策について評価・提言がなされております。

ト．役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	220,488	220,488				7
監査役 (社外監査役を除く)	23,004	23,004				1
社外役員	34,512	34,512				5

- (注) 1. 監査役の報酬等の額には、平成27年6月24日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。
2. 取締役2名(うち社外取締役1名)及び平成27年6月24日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名は、無報酬であります。
3. 役員ごとの報酬等につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。
4. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
5. 取締役(社外取締役を除く)の報酬は、基本報酬・業績連動賞与・ストックオプション報酬で構成されております。また、社外取締役及び監査役の報酬は、基本報酬のみで構成されております。
6. 役員の報酬額は以下のとおりであります。
- 取締役：月額300万円以内(平成12年5月26日臨時株主総会決議)
- 監査役：月額100万円以内(平成12年5月26日臨時株主総会決議)
7. 取締役(社外取締役を除く)に対するストックオプションとしての新株予約権による報酬は、上記6.の報酬額とは別枠で、年額250万円以内(平成24年6月26日定時株主総会決議)であります。
8. 取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権による報酬は、上記6.及び7.とは別枠で、年額100万円以内(平成28年6月23日定時株主総会決議)であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

イ．社外取締役及び社外監査役との関係

平成28年6月23日現在、当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

松本大氏は、マネックスグループ(株)取締役会長兼代表執行役社長としての経験に基づく見識を、当社のコーポレートガバナンスの強化に活かしていただきたくため、社外取締役に選任しております。

早川吉春氏は、公認会計士としての専門知識や経営コンサルタントとしての見識を、当社のコーポレートガバナンスの強化に活かしていただきたくため、社外取締役に選任しております。

遠谷信幸氏は、(株)電通の執行役員としての経験に基づく見識を、当社のコーポレートガバナンスの強化に活かしていただきたくため、社外取締役に選任しております。なお、(株)電通は当社の大株主であるとともに、当社のその他の関係会社であります。

金野志保氏は、弁護士としての専門知識や他の企業における社外役員としての経験に基づく見識を、当社のコーポレートガバナンスの強化活かしていただきたくため、社外取締役に選任しております。

高野利雄氏は、弁護士としての専門知識や複数の要職で培われた見識を、当社の監査体制の強化に活かしていただきたくため、社外監査役に選任しております。

岡田英理香氏は、海外での経験や大学教授としての見識を、当社の監査体制の強化に活かしていただきたくため、社外監査役に選任しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、会社法上の社外取締役及び社外監査役の要件に加え、会社や取締役との関係等を勘案して独立性に問題のないこと、経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見解を有していること等を確認しております。

なお、当社は社外取締役松本大氏、早川吉春氏、金野志保氏、社外監査役高野利雄氏及び岡田英理香氏を、(株)東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

また、当社取締役会長である林郁氏が平成28年6月25日開催のマネックスグループ(株)第12回定時株主総会において、同社の取締役に選任され就任しておりますが、林郁氏は当社の業務執行から離れて10年以上経過していることから、(株)東京証券取引所の定める相互就任には該当していません。

ハ．取締役会及び監査役会への出席状況ならびに発言状況

取締役松本大氏は、当事業年度開催の取締役会17回のうち16回に出席し、金融に関する豊富な知識と経営者としての経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言を行っております。

取締役早川吉春氏は、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、公認会計士としての専門的な見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言を行っております。

監査役高野利雄氏は、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、また、同じく開催の監査役会7回全てに出席いたしました。弁護士としての専門的な見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部統制ならびに内部監査について適宜必要な発言を行っております。

監査役岡田英理香氏は、平成27年6月24日就任以降開催の取締役会13回全てに出席し、また、同じく開催の監査役会5回全てに出席いたしました。大学教授としての幅広い見識と銀行や企業における投資銀行業務やファイナンス業務で培われた豊富な経験に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部統制ならびに内部監査について適宜必要な発言を行っております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に該当する取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

八．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 3

貸借対照表計上額の合計額 250百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄数 2

貸借対照表計上額の合計額 414百万円

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式

該当事項はありません。

ホ．保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	-	29,500	2,400
連結子会社	-	-	-	-
計	29,500	-	29,500	2,400

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が、当連結会計年度において監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計事項や情報開示に関する助言および指導などです。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握した上で正しく社内の会計処理に係る規程等に反映させ、適正に連結財務諸表等を作成・開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、企業会計基準委員会の主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,772,815	28,319,130
受取手形及び売掛金	4,949,845	5,764,560
原材料及び貯蔵品	21,462	-
繰延税金資産	381,595	367,144
その他	224,786	226,052
貸倒引当金	2,874	3,202
流動資産合計	30,347,631	34,673,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	414,936	423,654
減価償却累計額	136,421	180,049
建物（純額）	278,515	243,604
器具及び備品	1,671,068	1,697,946
減価償却累計額	1,071,700	1,154,473
器具及び備品（純額）	599,367	543,472
その他	49,881	77,760
減価償却累計額	3,972	8,887
その他（純額）	45,909	68,873
有形固定資産合計	923,792	855,950
無形固定資産		
のれん	239,884	215,267
ソフトウエア	1,138,874	1,651,728
その他	135,912	111,706
無形固定資産合計	1,514,671	1,978,702
投資その他の資産		
投資有価証券	111,271	1,675,582
保証金	535,491	605,172
繰延税金資産	32,791	50,458
その他	51,242	68,946
貸倒引当金	4,292	4,505
投資その他の資産合計	626,503	1,395,654
固定資産合計	3,064,966	4,230,306
資産合計	33,412,598	38,903,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,183	187,916
未払金	1,160,294	1,117,414
未払法人税等	3,653,973	3,780,017
未払消費税等	920,767	535,761
賞与引当金	338,418	384,694
その他	426,491	617,371
流動負債合計	6,623,127	6,623,176
固定負債		
資産除去債務	117,811	119,739
その他	40,660	50,060
固定負債合計	158,471	169,799
負債合計	6,781,598	6,792,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,984	915,984
資本剰余金	819,037	819,037
利益剰余金	26,701,380	31,894,297
自己株式	2,249,264	1,984,111
株主資本合計	26,187,137	31,645,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	78,810
為替換算調整勘定	18,851	15,127
その他の包括利益累計額合計	19,019	93,938
新株予約権	262,572	188,426
非支配株主持分	162,269	183,442
純資産合計	26,630,999	32,111,016
負債純資産合計	33,412,598	38,903,992

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	35,787,083	41,275,187
売上原価	3,375,373	3,876,306
売上総利益	32,411,710	37,398,880
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,941,678	4,160,281
代理店手数料	2,966,833	3,336,090
貸倒引当金繰入額	775	787
役員報酬	386,062	406,341
給料及び手当	2,676,178	3,044,095
賞与	262,116	303,842
賞与引当金繰入額	256,728	287,196
法定福利費	482,640	554,365
支払手数料	2,835,387	3,972,851
地代家賃	532,622	612,563
減価償却費	80,141	104,521
のれん償却額	82,012	24,616
その他	1,099,742	1,056,368
販売費及び一般管理費合計	15,602,920	17,863,923
営業利益	16,808,789	19,534,956
営業外収益		
受取利息	17,939	16,530
受取分配金	63,511	41,416
投資有価証券売却益	312,738	-
為替差益	4,174	-
その他	16,122	19,285
営業外収益合計	414,487	77,232
営業外費用		
支払利息	828	8
自己株式取得費用	53,145	27,356
その他	1,559	4,254
営業外費用合計	55,533	31,619
経常利益	17,167,742	19,580,569
特別損失		
減損損失	15,006	-
事業譲渡損	-	12,340
特別損失合計	15,006	12,340
税金等調整前当期純利益	17,152,736	19,568,229
法人税、住民税及び事業税	6,301,680	6,484,928
法人税等調整額	16,136	37,880
法人税等合計	6,285,544	6,447,047
当期純利益	10,867,192	13,121,181
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	23,048	21,173
親会社株主に帰属する当期純利益	10,890,240	13,100,008

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	10,867,192	13,121,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	78,642
為替換算調整勘定	18,851	3,723
その他の包括利益合計	19,019	74,919
包括利益	10,886,211	13,196,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,909,260	13,174,927
非支配株主に係る包括利益	23,048	21,173

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	915,984	1,365,840	25,336,826	1,650,067	25,968,584
当期変動額					
剰余金の配当			2,801,100		2,801,100
親会社株主に帰属する当期純利益			10,890,240		10,890,240
自己株式の取得				8,093,702	8,093,702
自己株式の消却			6,230,369	6,230,369	-
自己株式の処分		382,492		1,264,135	881,642
自己株式処分差損の振替		382,492	382,492		-
連結範囲の変動			111,724		111,724
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
連結子会社株式の取得による持分の増減		546,802			546,802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	546,802	1,364,553	599,197	218,552
当期末残高	915,984	819,037	26,701,380	2,249,264	26,187,137

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	-	236,169	225,077	26,429,831
当期変動額						
剰余金の配当						2,801,100
親会社株主に帰属する当期純利益						10,890,240
自己株式の取得						8,093,702
自己株式の消却						-
自己株式の処分				162,554		719,088
自己株式処分差損の振替						-
連結範囲の変動					64,093	175,817
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					24,333	24,333
連結子会社株式の取得による持分の増減						546,802
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	18,851	19,019	188,957	23,048	184,928
当期変動額合計	168	18,851	19,019	26,402	62,808	201,167
当期末残高	168	18,851	19,019	262,572	162,269	26,630,999

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	915,984	819,037	26,701,380	2,249,264	26,187,137
当期変動額					
剰余金の配当			3,521,807		3,521,807
親会社株主に帰属する当期純利益			13,100,008		13,100,008
自己株式の取得				4,999,812	4,999,812
自己株式の消却			4,309,879	4,309,879	-
自己株式の処分		75,404		955,087	879,683
自己株式処分差損の振替		75,404	75,404		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,192,917	265,153	5,458,071
当期末残高	915,984	819,037	31,894,297	1,984,111	31,645,208

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	168	18,851	19,019	262,572	162,269	26,630,999
当期変動額						
剰余金の配当						3,521,807
親会社株主に帰属する当期純利益						13,100,008
自己株式の取得						4,999,812
自己株式の消却						-
自己株式の処分				110,164		769,518
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,642	3,723	74,919	36,019	21,173	132,111
当期変動額合計	78,642	3,723	74,919	74,145	21,173	5,480,017
当期末残高	78,810	15,127	93,938	188,426	183,442	32,111,016

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,152,736	19,568,229
減価償却費	767,309	1,011,900
事業譲渡損益（は益）	-	12,340
減損損失	15,006	-
のれん償却額	82,012	24,616
株式報酬費用	188,957	36,019
賞与引当金の増減額（は減少）	77,116	46,276
貸倒引当金の増減額（は減少）	130	540
受取利息	17,939	16,530
支払利息	828	8
受取分配金	63,511	41,416
投資有価証券売却損益（は益）	312,738	-
売上債権の増減額（は増加）	275,082	814,714
たな卸資産の増減額（は増加）	10,094	133
仕入債務の増減額（は減少）	186,278	64,732
未払消費税等の増減額（は減少）	639,995	385,966
未払金の増減額（は減少）	84,127	69,196
前受金の増減額（は減少）	96,359	190,692
その他	28,284	70,777
小計	18,112,986	19,698,442
利息及び配当金の受取額	17,406	20,866
利息の支払額	828	8
法人税等の支払額	6,343,437	6,417,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,786,126	13,301,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	459,257	261,036
無形固定資産の取得による支出	827,265	1,155,058
投資有価証券の取得による支出	-	550,966
定期預金の預入による支出	8,000,000	-
定期預金の払戻による収入	8,500,000	3,000,000
投資有価証券の売却による収入	332,741	-
敷金及び保証金の差入による支出	110,246	71,535
敷金及び保証金の回収による収入	35,780	2,572
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	175,541	-
受取分配金による収入	62,176	46,556
事業譲渡による収入	-	12,960
その他	46	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	641,566	1,023,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	74,171	-
自己株式の処分による収入	-	299,919
自己株式の取得による支出	8,146,848	5,027,169
配当金の支払額	2,798,013	3,517,872
子会社株式の取得による支出	610,896	-
ストックオプションの行使による収入	719,088	469,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,910,840	7,775,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,417	3,366
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	236,136	6,546,315
現金及び現金同等物の期首残高	21,382,186	21,772,815
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	154,491	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,772,815	1 28,319,130

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

フォートラベル(株)
(株)カカコム・インシュアランス
(株)カカコム・フィナンシャル
(株)エイガ・ドット・コム
(株)タイムデザイン
Tabelog, Inc.
(株)webCG

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

(株)カカコム・ロジスティクス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)カカコム・ロジスティクスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価値等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 8～15年

器具及び備品..... 4～5年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

広告売上の計上基準について

広告主からの受注金額を売上高として計上し、広告代理店に支払う販売手数料を、代理店手数料として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する見積り期間（10年）にわたり定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

2 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。
これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額の総額	3,400,000千円	3,450,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,400,000	3,450,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	248千円	113,344千円
税効果額	80	34,701
その他有価証券評価差額金	168	78,642
為替換算調整勘定:		
当期発生額	18,851	3,723
その他の包括利益合計	19,019	74,919

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	226,761,600	-	4,987,900	221,773,700
合計	226,761,600	-	4,987,900	221,773,700
自己株式				
普通株式(注)2,3	2,673,525	4,987,900	6,000,700	1,660,725
合計	2,673,525	4,987,900	6,000,700	1,660,725

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,987,900株であります。
3. 普通株式の自己株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却4,987,900株、ストック・オプションの行使による減少1,012,800株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権(注)					262,572	
合計						262,572	

(注) 第6回及び第7回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,801,100	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,521,807	16	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	221,773,700	-	2,213,600	219,560,100
合計	221,773,700	-	2,213,600	219,560,100
自己株式				
普通株式（注）2,3	1,660,725	2,213,600	2,855,200	1,019,125
合計	1,660,725	2,213,600	2,855,200	1,019,125

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,213,600株であります。
3. 普通株式の自己株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却2,213,600株、ストック・オプションの行使による減少487,400株、第三者割当による自己株式の処分による減少154,200株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権					188,426	
合計						188,426	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,521,807	16	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,589,360	21	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	24,772,815千円	28,319,130千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000,000	-
現金及び現金同等物	21,772,815	28,319,130

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金は銀行等金融機関からの借入等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	24,772,815	24,772,815	
(2) 受取手形及び売掛金	4,949,845	4,949,845	
資産計	29,722,660	29,722,660	
(1) 未払法人税等	3,653,973	3,653,973	
負債計	3,653,973	3,653,973	

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	28,319,130	28,319,130	
(2) 受取手形及び売掛金	5,764,560	5,764,560	
資産計	34,083,690	34,083,690	
(1) 未払法人税等	3,780,017	3,780,017	
負債計	3,780,017	3,780,017	

（注）1．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	24,772,815			
受取手形及び売掛金	4,949,845			
合計	29,722,660			

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	28,319,130			
受取手形及び売掛金	5,764,560			
合計	34,083,690			

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社である㈱カカコム・インシュアランス並びにフォートラベル㈱は確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
確定拠出年金への掛金支払額	92,188千円	確定拠出年金への掛金支払額	105,552千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	188,957	36,019

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 380名 子会社従業員 33名	当社役員 8名 子会社役員 2名	当社従業員 111名 子会社従業員 17名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式1,698,800株	普通株式 317,600株	普通株式 254,800株
付与日	平成24年11月30日	平成25年5月2日	平成25年12月5日
権利確定条件	新株予約権の行使時において当社、当社の子会社及び関係会社の取締役、監査役、または従業員であることを要する。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成26年12月1日～平成29年11月30日	平成27年5月3日～平成30年5月2日	平成27年12月7日～平成30年12月6日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成25年4月1日付株式分割(1株につき2株の割合)、及び平成25年9月1日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

連結子会社（フォートラベル株）

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 16名	取締役 1名 従業員 5名	従業員 6名	従業員 4名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 3,794株	普通株式 458株	普通株式 140株	普通株式 99株
付与日	平成18年12月15日	平成19年4月20日	平成19年9月13日	平成20年1月31日
権利確定条件	本新株予約権の行使時においても当社、当社の子会社又は当社の関係会社の取締役または従業員（出向社員を含む）の地位にあることを要する。 その他の条件については、当社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めによるものとする。	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成18年12月15日～平成20年12月11日	平成19年4月20日～平成21年4月17日	平成19年9月13日～平成21年9月13日	平成20年1月31日～平成22年1月31日
権利行使期間	平成20年12月12日～平成27年12月11日	平成21年4月18日～平成28年4月17日	平成21年9月14日～平成28年9月13日	平成22年2月1日～平成29年1月31日

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	従業員 11名	従業員 5名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 453株	普通株式 510株
付与日	平成20年6月23日	平成21年1月16日
権利確定条件	本新株予約権の行使時においても当社、当社の子会社又は当社の関係会社の取締役または従業員（出向社員を含む）の地位にあることを要する。 その他の条件については、当社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めによるものとする。	同左
対象勤務期間	平成20年6月23日～平成22年6月23日	平成21年1月16日～平成23年1月16日
権利行使期間	平成22年6月24日～平成29年6月23日	平成23年1月17日～平成30年1月16日

（注） 株式数に換算して記載しております。

連結子会社（㈱タイムデザイン）

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名	従業員 3名
株式の種類及び付与数 （注）	普通株式 210株	普通株式 21株
付与日	平成20年10月16日	平成27年3月31日
権利確定条件	<p>新株予約権の行使時において当社および子会社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>割当てられる新株予約権の個数の一部につき、これを行使することができる。但し、各新株予約権の一部行使は、その目的である株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の行使時において当社および子会社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了等の正当な理由による退任または正当な理由により退職する者で、取締役会において、特に新株予約権の行使を認められた者についてはこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成22年10月17日～平成30年10月16日	平成29年3月31日～平成37年3月31日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

a. ストック・オプションの数

提出会社

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末		317,600	246,400
付与			
失効			13,600
権利確定		317,600	232,800
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	574,000		
権利確定		317,600	232,800
権利行使	321,200	119,600	46,600
失効			
未行使残	252,800	198,000	186,200

(注) 平成25年4月1日付株式分割(株式1株につき2株の割合)及び平成25年9月1日付株式分割(株式1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

連結子会社(フォートラベル株)

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	314	30	65	25
付与				
失効	314			
権利確定				
未確定残		30	65	25
権利確定後(株)				
前連結会計年度末				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	108	30
付与		
失効		
権利確定		
未確定残	108	30
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

連結子会社（㈱タイムデザイン）

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末		21
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		21
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	210	
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	210	

b. 単価情報

提出会社

	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格（円）	710	1,284	1,888
行使時平均株価（円）	2,052	2,110	2,321
付与日における公正な評価単価（円）	160.5	308.5	466

（注）平成25年4月1日付株式分割（株式1株につき2株の割合）及び平成25年9月1日付株式分割（株式1株につき2株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

連結子会社（フォートラベル㈱）

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格（円）	175,000	175,000	176,000	176,000
行使時平均株価（円）				
付与日における公正な評価単価（円）				

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
権利行使価格（円）	180,000	180,000
行使時平均株価（円）		
付与日における公正な評価単価（円）		

連結子会社（㈱タイムデザイン）

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格（円）	200,000	200,000
行使時平均株価（円）		
付与日における公正な評価単価（円）		

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社フォートラベル㈱が付与したストック・オプションについて、同社は付与日において未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

- (1) 株式の価値算定に使用した評価方法 類似会社比準法
- (2) 当連結会計年度末の本源的価値の合計額 30千円
- (3) 当連結会計年度末に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
該当事項はありません。

連結子会社㈱タイムデザインが付与したストック・オプションについて、同社は付与日において未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

- (1) 株式の価値算定に使用した評価方法 DCF法
- (2) 当連結会計年度末の本源的価値の合計額 - 千円
- (3) 当連結会計年度末に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税	253,864千円	未払事業税	225,871千円
賞与引当金	111,402千円	賞与引当金	117,820千円
その他	31,074千円	その他	35,453千円
小計	396,342千円	小計	379,145千円
評価性引当金	14,746千円	評価性引当金	12,001千円
計	381,595千円	計	367,144千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
一括償却資産	8,813千円	一括償却資産	7,595千円
ソフトウェア	78,457千円	ソフトウェア	122,511千円
資産除去債務	38,152千円	資産除去債務	36,664千円
繰越欠損金	77,084千円	繰越欠損金	79,742千円
その他	141,169千円	その他	121,098千円
小計	343,677千円	小計	367,613千円
評価性引当額	167,729千円	評価性引当額	150,360千円
計	175,947千円	計	217,253千円
繰延税金負債(固定)との相殺	143,155千円	繰延税金負債(固定)との相殺	166,795千円
繰延税金資産(固定)の純額	32,791千円	繰延税金資産(固定)の純額	50,458千円
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
その他	48千円	その他	86千円
計	48千円	計	86千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
関係会社株式評価差額	117,490千円	関係会社株式評価差額	111,242千円
資産除去債務に対応する除去費用	25,584千円	資産除去債務に対応する除去費用	20,771千円
その他	80千円	その他	34,782千円
計	143,155千円	計	166,795千円
繰延税金資産(固定)との相殺	143,155千円	繰延税金資産(固定)との相殺	166,795千円
繰延税金負債(固定)の純額	-千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「ファイナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット・メディア事業」は、インターネット上の様々な商品・サービスの購買に関する必要な情報を提供している購買支援サイト『価格.com』を中心に、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、連結子会社フォートラベル(株)運営の旅行のクチコミと比較サイト『フォートラベル』、連結子会社(株)エイガ・ドットコム運営の総合映画情報サイト『映画.com』、連結子会社(株)webCG運営の自動車専門サイト『webCG』、連結子会社(株)タイムデザインのダイナミックパッケージシステムの開発事業を展開しております。

「ファイナンス事業」は、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務等を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	インターネット・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	34,877,664	909,419	35,787,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	726	-	726
計	34,878,390	909,419	35,787,810
セグメント利益	16,563,721	240,228	16,803,949
セグメント資産	32,657,325	822,698	33,480,024
その他の項目			
減価償却費	760,067	7,241	767,309
のれんの償却額	82,012	-	82,012
減損損失	15,006	-	15,006
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,348,015	741	1,348,756

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	40,248,414	1,026,773	41,275,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,640	5	1,645
計	40,250,054	1,026,778	41,276,832
セグメント利益	19,251,723	278,393	19,530,116
セグメント資産	38,069,652	899,994	38,969,647
その他の項目			
減価償却費	1,004,546	7,353	1,011,900
のれんの償却額	24,616	-	24,616
減損損失	-	-	-
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,411,739	37,078	1,448,817

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,787,810	41,276,832
セグメント間取引消去	726	1,645
連結財務諸表の売上高	35,787,083	41,275,187

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,803,949	19,530,116
セグメント間取引消去	4,840	4,840
連結財務諸表の営業利益	16,808,789	19,534,956

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,480,024	38,969,647
セグメント間取引消去	67,426	65,655
連結財務諸表の資産合計	33,412,598	38,903,992

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	767,309	1,011,900	-	-	767,309	1,011,900
のれんの償却額	82,012	24,616	-	-	82,012	24,616
減損損失	15,006	-	-	-	15,006	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,348,756	1,448,817	-	-	1,348,756	1,448,817

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高に連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高に連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
減損損失	15,006	-	-	15,006

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	82,012	-	-	82,012
当期末残高	239,884	-	-	239,884

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	24,616	-	-	24,616
当期末残高	215,267	-	-	215,267

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	林 郁	-	当社取締役 会長	（被所有） 直接 0.06	-	ストックオプションの行使	11,812	-	-
役員	田中 実	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 0.58	-	ストックオプションの行使	11,812	-	-
役員	畑 彰之介	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.01	-	ストックオプションの行使	11,812	-	-
役員	家氏 太造	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.02	-	ストックオプションの行使	23,625	-	-
役員	藤原 謙次	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.02	-	ストックオプションの行使	11,812	-	-
役員	上村 はじめ	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.01	-	ストックオプションの行使	11,812	-	-
役員	結城 晋吾	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.01	-	ストックオプションの行使	23,625	-	-
役員	村上 敦浩	-	当社取締役	（被所有） 直接 0.00	-	ストックオプションの行使	11,812	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

会社法第236条、第238条及び第240条の規定ならびに平成24年6月26日開催の定時株主総会に基づく平成25年4月17日開催の取締役会決議により付与されたストックオプションによる、当事業年度における権利行使を記載しております。なお取引金額は、当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
記載すべき重要なものではありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	119円06銭	145円23銭
1株当たり当期純利益金額	49円19銭	59円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円00銭	59円49銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,630,999	32,111,016
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	424,841	371,869
(うち新株予約権(千円))	(262,572)	(188,426)
(うち非支配株主持分(千円))	(162,269)	(183,442)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,206,157	31,739,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	220,112,975	218,540,975

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	10,890,240	13,100,008
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	10,890,240	13,100,008
期中平均株式数(株)	221,387,997	219,829,806
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	855,784	362,610
(うち新株予約権(株))	(855,784)	(362,610)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権(新株予約権の数2,464個)等 なお、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	連結子会社の発行する新株予約権 フォートラベル(株) 普通株式 258株 (株)タイムデザイン 普通株式 272株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年6月15日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行、資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため、定款の定めに基づき自己株式の取得を行うものであります。

2. 取締役会決議の内容

- | | |
|---|--------------------------|
| (1)取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2)取得する株式の総数 | 1,700,000株(上限とする。) |
| (注)取得する株式の総数の発行済株式の総数(自己株式を除く。)に占める割合は0.78%であります。 | |
| (3)取得価額の総額 | 3,000,000千円(上限とする。) |
| (4)取得する期間 | 平成28年6月16日から平成28年7月15日まで |
| (5)取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,327,096	19,208,997	29,767,451	41,275,187
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	4,297,037	8,702,139	13,797,967	19,568,229
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	2,939,172	5,867,049	9,245,997	13,100,008
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.35	26.63	41.98	59.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.35	13.28	15.36	17.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,393,634	27,053,008
受取手形	1,080	-
売掛金	1 4,689,444	1 5,502,600
未収入金	51	841
前渡金	14,341	-
前払費用	177,905	163,389
繰延税金資産	376,064	352,381
その他	1 59,818	1 38,405
貸倒引当金	2,874	3,202
流動資産合計	28,709,466	33,107,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	258,566	224,091
器具及び備品	571,169	514,733
建設仮勘定	31,150	54,096
その他	12,931	8,625
有形固定資産合計	873,818	801,545
無形固定資産		
ソフトウェア	1,006,229	1,399,240
ソフトウェア仮勘定	114,598	66,497
その他	76	76
無形固定資産合計	1,120,905	1,465,814
投資その他の資産		
投資有価証券	1,271	665,582
関係会社株式	2,274,352	2,274,352
長期前払費用	46,610	64,426
繰延税金資産	162,851	171,857
保証金	509,481	579,290
破産更生債権等	4,293	4,505
貸倒引当金	4,292	4,505
投資その他の資産合計	2,994,568	3,755,508
固定資産合計	4,989,291	6,022,869
資産合計	33,698,757	39,130,293

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,969	110,977
未払金	1,074,985	1,037,927
未払費用	46,461	52,006
未払法人税等	3,580,297	3,711,902
未払消費税等	877,760	501,703
前受金	131,952	208,663
預り金	66,655	58,028
賞与引当金	322,805	355,613
その他	9,752	21,978
流動負債合計	6,183,639	6,058,800
固定負債		
長期預り保証金	190,043	199,443
資産除去債務	111,770	113,593
固定負債合計	201,813	213,036
負債合計	6,385,453	6,271,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,984	915,984
資本剰余金		
資本準備金	1,087,703	1,087,703
資本剰余金合計	1,087,703	1,087,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	27,296,140	32,571,640
利益剰余金合計	27,296,140	32,571,640
自己株式	2,249,264	1,984,111
株主資本合計	27,050,564	32,591,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168	78,810
評価・換算差額等合計	168	78,810
新株予約権	262,572	188,426
純資産合計	27,313,304	32,858,455
負債純資産合計	33,698,757	39,130,293

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 33,404,763	1 37,911,125
売上原価	2,519,031	2,535,230
売上総利益	30,885,731	35,375,895
販売費及び一般管理費	1, 2 14,003,981	1, 2 15,967,196
営業利益	16,881,749	19,408,698
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,746	1 163,011
業務受託料	1 14,800	1 17,245
投資有価証券売却益	312,738	-
その他	13,402	7,234
営業外収益合計	358,688	187,491
営業外費用		
自己株式取得費用	53,145	27,356
その他	1,513	1,677
営業外費用合計	54,659	29,034
経常利益	17,185,778	19,567,156
特別損失		
減損損失	15,006	-
事業譲渡損	-	12,340
特別損失合計	15,006	12,340
税引前当期純利益	17,170,772	19,554,815
法人税、住民税及び事業税	6,208,992	6,392,247
法人税等調整額	16,585	20,023
法人税等合計	6,192,407	6,372,224
当期純利益	10,978,365	13,182,591

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,001,124	35.6	1,124,579	36.2
経費		1,811,686	64.4	1,981,466	63.8
当期費用		2,812,810	100.0	3,106,045	100.0
当期製造費用		15,954		65	
期首棚卸高		5,547		15,334	
当期仕入高		148,760		160,207	
合計		2,983,073		3,281,653	
他勘定振替高	2	448,706		746,423	
期末棚卸高		15,334		-	
売上原価		2,519,031		2,535,230	

(注) ウェブサイトのプログラムの製作及び維持管理に係る労務費及び経費を売上原価として計上しております。

1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
外注費	138,701		198,667	
サーバー管理費	559,267		474,478	
減価償却費	651,462		828,477	
支払手数料	312,628		326,836	

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
ソフトウェア仮勘定	448,576		746,420	
広告宣伝費	130		2	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	915,984	1,087,703	1,087,703	25,731,738	25,731,738	1,650,067	26,085,359
当期変動額							
剰余金の配当				2,801,100	2,801,100		2,801,100
当期純利益				10,978,365	10,978,365		10,978,365
自己株式の取得						8,093,702	8,093,702
自己株式の消却				6,230,369	6,230,369	6,230,369	-
自己株式の処分		382,492	382,492			1,264,135	881,642
自己株式処分差損の振替		382,492	382,492	382,492	382,492		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,564,402	1,564,402	599,197	965,204
当期末残高	915,984	1,087,703	1,087,703	27,296,140	27,296,140	2,249,264	27,050,564

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	-	-	236,169	26,321,529
当期変動額				
剰余金の配当				2,801,100
当期純利益				10,978,365
自己株式の取得				8,093,702
自己株式の消却				-
自己株式の処分			162,554	719,088
自己株式処分差損の振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	168	188,957	189,125
当期変動額合計	168	168	26,402	991,775
当期末残高	168	168	262,572	27,313,304

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	915,984	1,087,703	1,087,703	27,296,140	27,296,140	2,249,264	27,050,564
当期変動額							
剰余金の配当				3,521,807	3,521,807		3,521,807
当期純利益				13,182,591	13,182,591		13,182,591
自己株式の取得						4,999,812	4,999,812
自己株式の消却				4,309,879	4,309,879	4,309,879	-
自己株式の処分		75,404	75,404			955,087	879,683
自己株式処分差損の振替		75,404	75,404	75,404	75,404		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	5,275,500	5,275,500	265,153	5,540,654
当期末残高	915,984	1,087,703	1,087,703	32,571,640	32,571,640	1,984,111	32,591,218

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	168	168	262,572	27,313,304
当期変動額				
剰余金の配当				3,521,807
当期純利益				13,182,591
自己株式の取得				4,999,812
自己株式の消却				-
自己株式の処分			110,164	769,518
自己株式処分差損の振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,642	78,642	36,019	114,661
当期変動額合計	78,642	78,642	74,145	5,545,151
当期末残高	78,810	78,810	188,426	32,858,455

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価値等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 8～15年

器具及び備品..... 4～5年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

広告売上の計上基準について

広告主からの受注金額を売上高として計上し、広告代理店に支払う販売手数料を、代理店手数料として計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	115,977千円	133,560千円
短期金銭債務	100,569千円	182,843千円
長期金銭債務	49,383千円	49,383千円

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額の総額	3,300,000千円	3,300,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	3,300,000千円	3,300,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引の取引高	1,021,326千円	2,575,399千円
営業取引以外の取引高	14,800千円	158,245千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度55%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
広告宣伝費	3,784,283千円	3,969,869千円
代理店手数料	2,939,581千円	3,298,510千円
給料及び手当	2,202,467千円	2,413,682千円
支払手数料	2,467,124千円	3,558,765千円
減価償却費	64,526千円	88,765千円
貸倒引当金繰入額	810千円	787千円
賞与引当金繰入額	244,206千円	260,731千円

(有価証券関係)

前事業年度末(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,274,352千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,274,352千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当事業年度 (平成28年3月31日現在)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税	248,373千円	未払事業税	221,236千円
賞与引当金	106,848千円	賞与引当金	109,742千円
その他	20,842千円	その他	21,402千円
計	376,064千円	計	352,381千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
一括償却資産	7,280千円	一括償却資産	6,346千円
ソフトウェア	79,321千円	ソフトウェア	117,578千円
資産除去債務	36,146千円	資産除去債務	34,782千円
その他	64,379千円	その他	67,595千円
計	187,128千円	計	226,303千円
繰延税金負債(固定)との相殺	24,276千円	繰延税金負債(固定)との相殺	54,446千円
繰延税金資産(固定)の純額	162,851千円	繰延税金資産(固定)の純額	171,857千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
資産除去債務に対応する除去費用	24,195千円	資産除去債務に対応する除去費用	19,664千円
その他	80千円	投資有価証券評価差額	34,782千円
計	24,276千円	計	54,446千円
繰延税金資産(固定)との相殺	24,276千円	繰延税金資産(固定)との相殺	54,446千円
繰延税金負債(固定)の純額	-千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年6月15日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行、資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため、定款の定めに基づき自己株式の取得を行うものであります。

2. 取締役会決議の内容

- | | |
|---|--------------------------|
| (1)取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2)取得する株式の総数 | 1,700,000株(上限とする。) |
| (注)取得する株式の総数の発行済株式の総数(自己株式を除く。)に占める割合は0.78%であります。 | |
| (3)取得価額の総額 | 3,000,000千円(上限とする。) |
| (4)取得する期間 | 平成28年6月16日から平成28年7月15日まで |
| (5)取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	258,566	5,728	-	40,204	224,091	166,125
	器具及び備品	571,169	234,972	2,057	289,352	514,733	1,081,621
	建設仮勘定	31,150	22,945	-	-	54,096	-
	その他	12,931	-	-	4,306	8,625	7,995
	計	873,818	263,647	2,057	333,862	801,545	1,255,742
無形固定 資産	ソフトウェア	1,006,229	987,660	9,227	585,422	1,399,240	2,648,426
	ソフトウェア仮勘定	114,598	950,198	998,299	-	66,497	-
	その他	76	-	-	-	76	-
	計	1,120,905	1,937,859	1,007,527	585,422	1,465,814	2,648,426

(注) 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額(千円)	主な内容
器具及び備品	209,625	インターネット・メディア事業におけるウェブサイト運営に 関するサーバーの購入
ソフトウェア	854,494	インターネット・メディア事業におけるウェブサイト構築

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,167	3,794	3,254	7,708
賞与引当金	322,805	355,613	322,805	355,613

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途に定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://corporate.kakaku.com/ir/announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第18期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成27年5月12日関東財務局長に提出
事業年度（第17期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書
平成27年6月24日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第19期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出
（第19期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出
（第19期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成27年6月25日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年5月12日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成27年11月1日 至 平成27年11月30日）平成27年12月15日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成27年12月1日 至 平成27年12月31日）平成28年1月15日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年1月31日）平成28年2月15日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書及びその添付書類
有価証券届出書（第三者割当による新株式発行）及びその添付書類
平成27年5月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

株式会社カクコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	地	達	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	田	雅	也	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カクコムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カクコム及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カカコムの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カカコムが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

株式会社カクコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	地	達	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	田	雅	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カクコムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カクコムの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。